

- ・人々がしだいに「不寛容」になっている
- ・私たちの社会は「自分がふるう暴力が正当化できると思うと、攻撃性を抑制できない人間」を一定数含んでいる。
- ・平時の判断基準を非常時にも持ち込むことを「正常性バイアス」と呼ぶ
- ・事大主義
- ・反証事例が提示されても、「解釈の違いだ」とか「誤差の範囲内だ」とか言い逃れる
- ・「何も悪いことが起きなかった」場合に、それは誰のおかげかと考える習慣がわが国にはない。逆に、「最悪の事態」が起きてしまってから、どたばた大騒ぎした人間がしばしば顕彰される。そんな社会では「先手を取る」ことのインセンティブは働かない。
- ・「起きてよかったのに起きなかったこと」については「なぜ起きなかったのか」に着目する人は少ない。
- ・ふだん敵視し、見下している者たちからの提案は、その内容の適否にかかわらず、決して採択しないというのが安倍政権の基本姿勢。
- ・森友・加計・桜を見る会……どの事案でも、首相が「そんなものはない」と宣告した公文書はいつのまにか消滅し、首相が「知らない」と誓言したことについては関係者全員が記憶を失う。
- ・「スラック（余裕、遊び）」
- ・「コロナ対応に失敗したのは、国民の基本的人権に配慮し過ぎたせいだ」と言って、自分たちの失敗の責任を憲法の瑕疵に転嫁しようとする。 ←これはすごい意見だ。こういうすり替えを強弁する人たちがいる。
- ・幼児化・愚民化政策は独裁制の必然
- ・アメリカは自由のもとに、平等は実現しにくい。
- ・エネルギー、食糧、医療、教育を「自前で調達できる」国づくり
- ・華夷秩序コスモロジー → 日本を「化外の地」と考えていれば他国ではないと認識。恐ろしい考え方。
- ・六国は「合従」策を採らず、秦との個別同盟である「連衡」策を選んで、最終的にすべて秦に滅ぼされた。→個別撃破を狙う中国。
- ・仮に大統領が「守りますよ」と太鼓判を捺してくれても、「議会在反対して」と言えば、それっきりである。
- ・戦争指導部の人々がロ々に「どうして戦争を始めたのか、わからない」、だから、「誰が責任をとるべきか、わからない」と公言。
- ・「イディオクラシー (idiocracy)」
- ・対米従属している限り、国際社会は日本を自立した政治大国としては認知してくれない。
- ・「フランス革命からの 100 年間で最も大きな利益を享受したのはユダヤ人である。それゆえ、フランス革命を計画実行したのはユダヤ人であると推論して過(あやま)たない」
- ・「いろいろな原因の複合的効果によって」というようなあいまいな説明を嫌って、人々は「ずばり一言で答えること」を求めた。＝自分程度の知力でも理解できる説明を切望。

◆まえがき

僕は今の日本社会を見ていて、正直「怖い」と思うのは、人々がしだいに「不寛容」になっているような気がするからです。

言葉が尖っているのです。うかつに触れるとすぐに皮膚が切り裂かれて、傷が残るような「尖った言葉」が行き交っている。だから、傷つけられることを警戒して、みんな身を固くしている。あるいは、自分の言葉の切れ味がどれくらいよいか知ろうとして、「刃」に指を当てて、嗜虐(しぎゃく)的な気分になっている。

今よく「ダイバーシティ&インクルージョン」という標語を聞きます。「多様性と包摂」。もちろん、すてきな目標です。ぜんぜん悪くない。でも、これって、微妙に「上から目線」だと思いませんか。

つまり、「多様性を認めよう」と言っている人って、自分はその集団における「正系」に属しており、「メンバーシップ」を確保しており、「オレたちとはちょっと毛色の違ったのが何人かいてもいい」というニュアンスを漂わせている。「包摂」もそうですよね。「他者や異

物を包摂しよう」という人って、「包摂する側」にはじめから立っている。

・・・

「人に親切にする」ということは、相手より立場が上でなくても、集団のフルメンバーでなくても、できる。

・・・

というわけで、この論集は「尖った言葉が行き交う現代日本社会を憂えて、人に親切に接しようとしている男が、思い余ってつい『尖った言葉』を口走ってしまう」典型的な事例としてお読みいただければと思います。そんなややこしいもの読みたくないよと思う方もいるでしょうけれど、まあ、そこは一つなけなしの「親切心」を絞り出して、お付き合いください。

◆隣組と攻撃性

GWの外出自粛を受けて、県外の事を煽ったり、傷をつけたりする事例が出ている。休業要請に従わず開業している店舗に落書きをしたり、備品に傷をつけたりする人も出て来た。「こういうこと」ができるのは、「そういうことをしても許される社会的な空気」を彼らが感知しているからである。今なら「そういうこと」をしても処罰されない、少なくとも「私は市民として当然の怒りに駆られてやったのだ」という自己正当化ができる。そうと知ると、「そういうこと」をし始める人たちがいる。

私は「そういう人たち」をこれまで何度も見て来た。

私たちの社会は「自分がふるう暴力が正当化できるとすると、攻撃性を抑制できない人間」を一定数含んでいる。彼らがそのような人間であるのは、彼らの責任ではない。一種の病気である。

◆パンデミックとその後の世界

1665年にロンドンを襲ったペストでは、最終的に46万人のロンドン市民のうち7万5千人が死んだ。ダニエル・デフォーの『ペスト』を読むと、生き残った人たちはたしかに「他の人がいないところ」にいて「他の人がしないこと」をして難を逃れた。金持ちたちは流行初期に郊外の疎開先に逃げ出した。また、ある者は食糧を大量に買い集めて、数カ月わたって家に閉じ籠っていた。逃れる先もなく、買いためする資力もない人は、市内で仕事を続けていくばくかの日銭を稼ぎ、市場で食べ物を調達する他なかった。そういう人たちがペストに罹って死んでいった。

◆平時と非常時

平時の判断基準を非常時にも持ち込むことを「正常性バイアス」と呼ぶ。自分の身にとって不利益な情報を無視したり、リスクを過小評価する心的傾向のことである。特に自然災害などのときに逃げ遅れの原因となる。

韓国のセウォル号事故のときは、フェリーが沈み始めても、最初に出された「船室にとどまるように」という指示を受け入れて、避難行動をとらなかった高校生たち300人が溺死した。

新型コロナウイルスの感染拡大でも、「自分は感染しない。感染しても軽症で済む。私が他人に感染させることはない」というふうに考える正常性バイアスが働く。必ず働く。だが、非常時というのは「正常性バイアスがもたらすリスクが劇的に高まる状況」のことなのである。だから、どこかで平時から非常時にコードを切り替えて、正常性バイアスを解除しなければならない。

ネポティズム（縁故主義）

◆「生きている気」がしなくなる国

安倍政権 7 年 8 カ月をどう総括するかと問われたら、私は「**知性と倫理性を著しく欠いた首相が長期にわたって政権の座にあったせいで、国力が著しく衰微した時代**」という評価を下す。

7 年 8 カ月の安倍政権を眺めて国民が学んだのは、政治家であれ、官僚であれ、財界人であれ、メディアのトップであれ、彼らの行動は「国民全体の福利」をめざすものではないということであった。彼らは自分自身、自分の党派、自分の支持者、**自分の縁故者のためにその権力を排他的に使用する**。そのことを私たちは思い知らされ、受け入れてきた。「公権力を私利のために使うことができる人間のことを『権力者』と呼ぶ」というシニカルな事大主義を人々は今「リアリズム」と呼んでいる。「勝ったものは正しかったから勝ったのだ。多数を制した党派は真理を語ったので多数を制したのだ」という現実肯定の思考停止のうちに多くの日本人は埋没している。そして、それがこの劇的な国力衰微の理由だと私は思う。

~~~~~

「事大主義」という言葉がある。一般的には、時流や大勢に身を任せることで自身の安息を図ろうとする、自律性・主体性を欠いた人間の態度を指す言葉だとされる。

~~~~~

◆失敗を検証しない日本の統治システム

だが、日本政府の対策ではそもそも「目標」が数値的に示されなかった。それでは、どういう数値が出れば「成功」で、どういう数値が出れば「失敗」かを判断することができない。でも、政策起案者が無謬性に固執すると、必ずそういうことになる。失敗することを受け容れない政府は政策の成否の判断基準を示さない。ただ「全力で取り組む」と約束し、「全力で取り組んだ」と自己評価するだけである。

どのような反証事例が提示されても、「**解釈の間違いだ**」とか「**誤差の範囲内だ**」とか言い逃れるような人間は政治家にはなれても科学者にはなれない。そして、感染症対策は政治問題であるより先に科学の問題なのである。

◆後手に回る政治

21 世紀に入って

からすでに人獣共通感染症のパンデミックは新型コロナで 4 回目なのである。5 年に一度ペースでパンデミックが起きているのだから、**十全の感染症対策をしておいた方がいい**というくらいのはふつうの思考能力のある政治家なら誰でも思いつくことである。眼を剥くほどの予算が要るわけでもない。公衆衛生を専管する部門に「最悪の事態に備えて」リスクヘッジをすることを主務とする能吏を配しておくだけでいい。彼らはきっと感染症のための医療資源を十分に確保し、専門家の育成を始め、検査や隔離のルールを作って準備しておくことが必要であると提言しただろう。その提言を政府がてきばきと物質化しておけば、「起きなくてもいい問題」は起きなかった。

でも、そうならなかった。どうして、ふつうの思考能力があれば誰でも思いつくことがなされなかったのか？ **それはわが国では「先手を取ったことの功績」はめったに可視化されない**からである。「何も悪いことが起きなかった」場合に、それは誰のおかげかと考える習慣がわが国にはない。逆に、「最悪の事態」が起きてしまったから、どたばた大騒ぎした人間がしばしば顕彰される。そんな社会では「先手を取る」ことのインセンティブは働かない。

◆コロナが学校教育に問いかけたこと

歴史家は「起きたこと」については「それはなぜ起きたか」を説明してくれるが、「起きてもよかったのに起きなかったこと」については「なぜ起きなかったのか」を教えてはくれない。それを考えるのは歴史家の仕事ではないから、それでよいのである。だが、私は気になる。

◆日本のスキー文化の晩鐘

そんな時代には、上位者におもねり、指示があるまで自己判断では動かない「イエスマン」には用がない。国難の時代には、そんなものはいても何の役にも立たない。必要なのは、自分が何をなすべきかを誰にも命令されなくても判断でき、自分がなしたことの意味や価値について他人の査定を求めることをしない自律的な青年である。「行蔵は我に存す。毀誉は他人の主張」というのは勝海舟の言葉だが、そのような覚悟を内面化した青年が「国家須要の人材」とされた時代がかつてあった。

~~~~~

【行蔵】 こうぞう

世に出て道を行うことと世をのがれて才能を表に出さないでいること。一般に、出处進退。

毀誉きよ

悪口を言うこととほめること。

毀誉褒貶

ほめたりけなしたりすること。ほめたりけなしたり、世の評判がさまざまであるという場合に用いる。「毀」は、そしることをいい、「貶」は、けなすの意味。「誉」と「褒」はともに、ほめるという意味。

須要 しゅよう

欠くことができないこと。必須(ひつす)。

~~~~~

◆コロナ後の世界

隣国の先行事例から学習することを拒否した一つの理由は、安倍政権がすぐれてイデオロギー的な政権だったからである。この政権では、政策の適否よりもイデオロギーへの忠誠心の方が優先的に配慮される。だから、たとえそれが有効であることがわかっている、中国や韓国や台湾の成功例は模倣しない。野党も次々と対案を出したが、それも採用しない。政府がそれらの対案の採用を拒否したのは、内容を非としたからではない。ふだん敵視し、見下している者たちからの提案は、その内容の適否にかかわらず、決して採択しないというのが安倍政権の基本姿勢だからである。

この政権においては、つねに主観的願望が客観的情勢判断に取って代わった。「そうであって欲しい」という祈願が自動的に「そうである」という事実として物質化する。おそらく首相個人においてはそれが日常的事実だったのだと思う。森友・加計・桜を見る会……どの事案でも、首相が「そんなものはない」と宣告した公文書はいつのまにか消滅し、首相が「知らない」と誓言したことについては関係者全員が記憶を失う。たぶん彼はその全能感に慣れ切ってしまったのだと思う。だからいつものように「感染は拡大しない。すぐに終息する」と自分が言いさえすれば、それがそのまま現実化すると信じていたのだと思う。

感染症対策では、幸いにも感染が拡大しなかった場合には、「準備したけれど、使わなかった資源」という無駄が出る。「準備したが使用しなかった資源」のことを経済学では「ス

ラック（余裕、遊び）」と呼ぶ。「在庫ゼロ」を経営の理想だと考えるような CEO はこの世に「スラック」という言葉があることさえ知らないだろう。だが、「スラック」を用意しておくことは危機管理の基本中の基本である。

というのは、コロナ終息後に、自民党は「現行憲法のせいで必要な施策がすみやかに実行できなかった」と総括するからである。これは必ずそうなる。「コロナ対応に失敗したのは、国民の基本的な人権に配慮し過ぎたせいだ」と言って、自分たちの失敗の責任を憲法の瑕疵に転嫁しようとする。右派論壇からは、「改憲して非常事態条項を新設せよ」とか「教育制度を改めて滅私奉公の愛国精神を涵養せよ」とか言い出す連中が湧いて出て来る。「改憲」によって行政府の権限強化と私権制限を果たすことが喫緊の政治的課題であるという反動的な言説とどう立ち向かうか、それがコロナ後の最優先の政治的課題だと私は思っている。

帝政や王政や貴族政は、別に国民に市民的成熟など求めない。権力者さえ賢ければ、残りの国民はどれほど愚鈍でも未熟でも構わない。むしろ独裁制では団員が「子ども」である方がうまく機能する。だから、強権的な政体や独裁制では、為政者たちは団員たちの市民的成熟を願わない。できるだけ「何も考えない」ように仕向ける。ものごとを根源的に考えたり、因習的な仕方とは違う視座からものを見ることを禁じる。幼児化・愚民化政策は独裁制の必然である。

たしかにそれによって国民は統御し易くなるであろう。けれども、その結果として、国民たちは自分でものを考える力を失う。いくら、一握りの賢者が統治していても、そのような国は遠からず国力が衰微し、国運が尽きる。

◆アメリカ大統領選を総括する

当選確定後、バイデンは自分に投票しなかったトランプ支持者にも等しく配慮すると約束した。トランプに投票した有権者は 7380 万人。浮動票を除いてもトランプのコアな支持者が今もアメリカ国内には数千万人いる。

平等の実現は、公権力が富裕層や特権階級の人々の懐に手を突っ込んで、その財産や権力の一部を取り上げて、それを貧者・弱者に再分配するというかたちでしか実現しない。自由を最優先する人たちにはこれが許せないのである。自助努力を通じて獲得した資産や権力を、何が哀しくて、努力もせず、才能もない人間たちと分かち合わなければならないのか。それは建国理念がめざしている市民的自由の侵害である。

アメリカでは、平等の実現に反対する市民たちは、自由の名においてそう訴える。これは日本を含めて、それ以外の国ではまず見ることのできない風景である

◆コロナ彼のシフトチェンジ

ポストコロナ期はどんな社会制度を採用すればよいのか。私見によれば、最優先されるのは、エネルギー、食糧、医療、教育を「自前で調達できる」国づくりである。

...

日本もアメリカに倣って、「戦略的に不可欠なものは自前で調達できる国」を目標とすべきである。得意な金儲け領域に全資源を「集中」して、必要なものは海外から買えばいいという楽観論がどれほど根拠の危ういものかもう十分にわかったはずだ。

◆中国はこれからどうなるのか？

華夷秩序コスモロジーにおいては、世界の中心＝中原(ちゅうげん)に天命を受けた中華皇帝がいる。そ

こから同心円的に「王化の光」が広がり、その光が及ぶところが「王土」であり、光が届か

ない薄暗い辺境には「化外(けがい)の地」が広がり、そこには禽獸(きんじゅう)に類する「化外の民」が蟠踞(ばんきょ)している。

「化外の地」である辺境は、中華皇帝が実効支配しているわけではない。しかし、そこに住む辺境民たちが皇帝に朝貢すれば、見返りに皇帝からは官位爵位と気前の良い下賜品(かしひん)が与えられる。だから、辺境は、名目上は中国の属邦であるけれど、事実上は辺境の王が支配する自治領だということになる。「一国二制度」というのは華夷秩序コスモロジーにおいてはもともと辺境の本来のあり方だったのである。

しかし、皇帝の力が強いときは辺境も治まっているが、皇帝のハードパワーが弱まると、辺境の蛮族が掌を返して、中央に攻め込み、天命が革(あらた)まって別姓の皇帝が新王朝を開く「易姓革命」が行われる。モンゴル族の建てた元や、女真族の建てた金や、満州族の建てた清がその例である。明を滅ぼして、後陽成天皇を中華皇帝に頂いて、新しい日本族の王朝を建てようとした豊臣秀吉のふるまいも、「華夷秩序の辺境人の思考」という枠組みで考えれば、別に珍しいものではない。

~~~~~

易姓革命(えきせいかくめい)とは、古代中国において起こった孟子らの儒教に基づく、五行思想などから王朝の交代を正当化する理論。

~~~~~

日本列島の王たちも久しく中華帝国の官位を得ていた。漢に朝貢していた九州の王は「漢委奴国王」、明と貿易をしていた足利義満は「日本国王」という称号を受けていた。けれども、それにもかかわらず、日本列島住民たちは中国の官制とも法律とも無関係に久しく自治を享受していた。唯一の例外は元寇であるが、このときも「大蒙古国皇帝」フビライ汗から「日本国王」への親書は「聖人四海を以て家となす。相通好せざるは豈(あに)一家の理ならんや」と言っていて、中華皇帝に対して辺境民としての臣下の礼を怠ったことを責めている。日本を「他国」だと思って侵略しようとしたわけではない。

伝統的に辺境の少数民族が中央に朝貢し、形式的に服属する限り、中央政府は彼らに一定の自治を認める。しかし、分離・独立をめざして、「ここは中華皇帝の権力が及ばない土地だ」と宣言すると暴力的に弾圧する。そのパターンは変わらない。

新疆ウイグルも、鄧小平のときまでは、ここを交易の拠点として、スンナ派テュルク族との連携を深めることが中国政府にとっては優先的な政治課題であった。だから、民族語の学習や、民族文化の保護が推奨されていたのである。それが民族根絶に等しい弾圧に一転したのは、習近平がこの地域における分離主義・ナショナリズム・独立機運の勃興を恐れたからである。「身内」であると思うからこそ、あるときは宥和的に接し、「身内」であると思うからこそ、「一家」から離脱しようとする者には「豈一家の理ならんや」と家父長的な暴力を揮う。同一のロジックに基づいて、不干渉と弾圧と態度が反転するのである。

華夷秩序コスモロジーにおける「中華皇帝」の「辺境民」に対する態度の遷移はこれで説明することができると思う。香港や新疆ウイグルへの弾圧は、少なくとも漢民族の主観においては、家父長による未成年者の「膺懲(ようちやう)」であり、罪悪感を伴っていない。その理屈は、かつて大日本帝国が「八紘一宇」の美名の下に隣邦を「膺懲」したのと、それほど違ってはいないのである。

~~~~~

八紘一宇、または八紘為宇とは「天下を一つの家のようにすること」、「全世界を一つの家にすること」を意味する語句であり、「天皇総帝論」、「唯一の思想的原動力」等ともいう。『日本書紀』の「八紘を掩(おお)ひて宇にせむ」を、全世界を一つの家のようにすると解釈したもの。

~~~~~

私の書いた『日本辺境論』は今述べたような華夷秩序における辺境として日本の歴史的・

文化的なふるまいを解釈した試みだが、これは中国語に翻訳されて、**中国共産党中央紀律委員会の指定図書**として、幹部党員に推薦された。この本がどうして選ばれたのかはつまびらかでないけれども、そこに書かれていることが現在の中国を論じる視点として「まったく的外れ」だと思われたら、指定図書にはなっていないだろう。

私は前から超大国中国に対抗するために日韓台の「合従」による東アジア共同体を提案している。「合従」というのは、大国秦に対抗するために、韓・魏・趙・燕・楚・齊の六国を連合させようとした構想である。実際には、六国は「合従」策を採らず、秦との個別同盟である「連衡」策を選んで、最終的にすべて秦に滅ぼされた。

~~~~~

連衡 れんこう

連合すること。同盟を結ぶこと。

~~~~~

◆ジョージ・オーウェル『1984』

『1984』も『動物農場』も、スターリン主義のディストピアが遠い昔の話になった今でも十分に怖い。昔読んだときよりもむしろ怖い。人間は歴史から何も学習しない生き物ではないのかと思って慄然とするのである。

(ジョージ・オーウェル著、田内志文訳『1984』解説、角川文庫、2021年)

◆1984年のディストピア

『1984』はご承知の通り、1949年に発表されたジョージ・オーウェルのディストピア小説で、スターリンのソ連をモデルにしている。「ビッグ・ブラザー」という独裁者が君臨する管理国家・監視社会の中で、体制に疑問を抱いた主人公の経験する危機と転落が描かれている。

これまで日本政府はIT関連ではほぼすべての制度設計に失敗してきた。マイナンバーで国民の個人情報管理しようとしたが、コロナ接触確認アプリ「COCOA」程度のシンプルな仕組みさえ運用できない政府が、そんな複雑な仕組みを運用できるはずがない。仮に国民監視システムを作ろうとしても、どうせパソナか電通に丸投げして、そこが中抜きしてどこかに再委託して、そこがまた中抜きして……ということを繰り返して、**最終的には下請けのIT企業で時給2000円の非正規雇用のプログラマーが納期に追われて徹夜続きで作ったバグだらけのシステムを納品する**というような結果になることは目に見えている。

尖閣問題でも、アメリカが「父」ならば、アメリカの西太平洋戦略をまず頭に入れた上で、日本にとって最もリスクが少なく、最も外交的利益の大きな戦略を考えるはずだけれども、実際のところ尖閣について日本人が気にかけているのは「アメリカは日本を守ってくれるのか、それとも見捨てるか」だけである。それは連邦議会が決めることだから、日本人には決走権がない。仮に大統領が「守りますよ」と太鼓判を捺してくれても、「議会在反対して」と言えば、それっきりである。そして、アメリカの議員たちが、東シナ海の岩礁の領有をめぐる対立はアメリカの青年が死ぬほど重要なマターではないと判断する可能性はかなり高い。

仮に中国と尖閣で衝突があり、アメリカが軍事的に即応しなかった場合、日本人はたぶんマスヒステリーを起こすだろう。「アメリカに裏切られた」「見捨てられた」と泣き叫ぶだろう。そして、左右ともに声を合わせて「安保条約即時撤廃・米軍基地即時撤去」を主張するはずである。「愛されていない」と知ると「憎さが百倍」になるのである。

かつての敵国に対しても、かつての植民地人民や被占領国民に対しても、そして、自国民に対してさえ「どうして負けたのか」を論理的に説明する言葉を大日本帝国の戦争指導部の誰一人として思いつかなかった。

東京裁判で、A級戦犯たちは口々に「自分は個人的にはこの戦争に反対であった」と弁疏(べんそ)した。しかし、「反対できる空気ではなかった」と。さきの大戦で多くの国が敗戦国になったけれども、戦争指導部の人々が口々に「どうして戦争を始めたのか、わからない」、だから、「誰が責任をとるべきか、わからない」と公言した国はおそらく日本以外にはあるまい。

けれども、私たち戦後生まれの日本人は「生まれてからずっと属国民」である。外国の軍隊が国土を占領している国、外国の「飛び地」が首都のど真ん中にある国、外国の軍人か事実上治外法権である国を「ふつう」だと思って育ててきた。だから、よほど想像力を発揮しないと、「それがふつうではない」ということに思い至らない。

◆日本のイデオタラシー

~~~~~

遁辞 とんじ

責任などをのがれようとして言う言葉。逃げ口上(こうじょう)。

~~~~~

いや、改めて公認するまでもなく、わが国はだいぶ前からこの新ルールを採用していた。記憶がしばしば欠損する、論理的にものを考えられない、事前に告知された質問にしか回答できない、不都合な質問についてはつねに回答を差し控える……といった知的無能は今では公人である上での特段の支障とは見なされていない。それどころか、おのれの立場を危うくしかねない質問には一切回答しないで正面突破するというふるまいそのものが「権力」及び「権力に対する忠誠心」の記号として高く評価されさえする。

知的無能が指導者の資質として肯定的に評価されるような統治システムのことを「イデオクラシー (idiocracy)」と呼ぶ。「愚者支配」である。デモクラシーが過激化したときに出現する変異種である。

◆酔生夢死の国で

政府が日本学術会議の人事に干渉するようになった理由の一つは学術会議が「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」ことを声明したためである。そして官邸はこれを「政治への干渉」にあたるかと解糾した。つまり、「相互不干渉のルール」を先に破ったのは学術会議の方である、だから報復した。たぶん官邸はそういうふうで今回の一連の出来事をお正当化していると思う。

日本政府は研究者たちの知的創成力を再び高めることに何の関心もない。そのことは、日本人ノーベル賞受賞者たちが、繰り返し「このままではあと20年後30年後にはノーベル賞受賞者は日本からは出なくなる」と警鐘を乱打しても、政府が指一本動かす気配がないことから知れる。

政府がめざしてきたのは、権力と緊張関係を持つ可能性のあるすべての国内的な組織の独立性を奪い、下部組織として支配体制に組み込むということである。彼らにはわが国の学術的発信力の向上より優先する政治目的があり、それを目指し、それにはたしかに成功したのである。たとえ国力が衰微しても、国際社会における知的威信を失っても、それでも達成したい政治的目標が彼らにはあり、それを達成したのである。発想の切り替えが必要だ。教育に関するこれまでの政府による制度改革の目的は日本の学術が国際的に高い評価を得たり、それによって人類の進歩に貢献することではなかった。政府が国力の衰微を代償にしても手に入れようとして、実際に手に入れたのは統治コネクトの最小化である。(今の日本にはもう国家目標がない)

小泉政権がアメリカが主導する戦争に積極的にコミットしようとしたのはそのためである。だが、2005年、国連安保理常任理事国として国際社会に立つという野心的なプランはアジア諸国の支持を得られずはかなく潰えた。対米従属している限り、国際社会は日本を自立した政治大国としては認知してくれないという当たり前の事実はそのとき日本人ははじめて気がついたのである（遅すぎる）。

そして、最後に登場したのが安倍晋三と菅義偉である。このフェーズの特徴はもう何も国家戦略がないということである。安倍政権は「対米自立」を目標に掲げることそのものを止めた。諦めたというのではない、日本はこれまでも、これからもつねに主権国家であったのだから、改めて主権回復を求める必要がないと言い出したのである。

たしかにすでに対米自立を果たしているのだとすれば、国家主権の回復が国家の目標になるはずがない。米軍基地も日本の国家主権の発動として、米軍に頼んで「無理してもらっている」のだから、そもそも返還を要求する筋合いではない。北方領土については着々と領土回復交渉は進んでいる。中国でも、北朝鮮でも、韓国でも、隣国とのタフな交渉にはすべて成功している。そういう話に書き換えたのである。

日本はすでに主権国家として自立を果たしており、隣国からは恐れられており、国際社会からは敬意をもって遇されており、世界の指導的立場にすでにあるという話にしてしまえば、もう対米自立とか主権奪還とか国土回復という国家目標はすべて消失する。

いつの間にか、日本では政策の適否に判断を下すマーケットとは選挙での獲得議席のことだという話になってしまったからである。どんな失策を重ねようと、議席占有率が過半数を超えている限り、それは「マーケットが経営判断を支持した」と解釈される。

◆半知性主義者たちの肖像

この言葉はロラン・バルトが「無知」について述べた卓見を思い出させる。バルトによれば、無知とは知識の欠如ではなく、知識に飽和されているせいで未知のものを受け容れることができなくなった状態を言う。実感としてよくわかる。「自分はそれについてはよく知らない」と涼しく認める人は「自説に固執する」ということがない。他人の言うことをとりあえず黙って聴く。聴いて「得心がいったか」「腑に落ちたか」「気持ち片づいたか」どうかを自分の内側をみつめて判断する。そのような身体反応を以てさしあたり理非の判断に代えることができる人を私は「知性的な人」とみなすことにしている。

・・・

知性とはそういう知の自己刷新のことを言うのだろうと私は思っている。

・・・

「反知性主義」という言葉からはその道のものを想像すればよい。

・・・

彼らは「理非の判断はすでに済んでいる。あなたに代わって私がもう判断を済ませた。だから、あなたが何を考えようと、何を言おうと、それは私の主張の真理性に何の影響も及ぼさない」と私たちに告げる。

陰謀史観というのは、どこかにすべてをコントロールしている「張本人 (author)」がいるという仮説である。一見すると、まったく支離滅裂に、いかなる法則性にも従わずランダムに、まさに「想定外」のしかたで生起しているように見えるもろもろの事象の背後には、他者の苦しみから専一的に受益している陰謀集団が存在する。そういう物語への固着のことを陰謀史観と呼ぶ。

最終的に 19 世紀末にエドゥアール・ドリュモンというジャーナリストが登場して、「フランス革命からの 100 年間で最も大きな利益を享受したのはユダヤ人である。それゆえ、フランス革命を計画実行したのはユダヤ人であると推論して過(あやま)たない」と書いた。この推論は論理的に間違っている（「風が吹いたので桶屋が儲かったのだから、気象を操作したのは桶屋である」という推論と同型である）。

・・・

やがて、ドリュモンのこの物語は、同時期にロシアの秘密警察が控造した偽書『シオン賢者の議定書』とともに全世界に広がり、半世紀後に「ホロコースト」として物質化することになった。フランス革命とユダヤ人を結びつけた陰謀史観の物語はおそらく人類史上最悪の「反知性主義」の事例としてよいだろう。

自分程度の知力でも理解できる説明を切望

・・・

だから、「どうして革命が起きたのか？」という問いに対して、一言で答えることは不可能なのである。強いて言えば、「いろいろな原因の複合的效果によって」というのが最も正直な回答なのであろうが、そのようなあいまいな説明を嫌って、人々は「ずばり一言で答えること」を求めた。

そして、これもまた知的渴望の一つのかたちなのである。同一の現象について複数の説明がある場合、人は**最もシンプルな説明を愛好**する。これもまた知性の働きである。

◆吉本隆明 1967

著者は、

- ・都立日比谷高校に通っていた。
- ・不良化活動（麻雀、飲酒、喫煙、ジャズ喫茶通い）
- ・吉本を読んで、すぐに「高校をやめよう」と思った。
- ・中卒労働者としてしばらく極貧生活をしたが、大家にアパートをおいだされて家に戻った。
- ・大検を通過して大学に入った。